

S M B C円資産ファンド

追加型投信／国内／資産複合

日経新聞掲載名：S円資産

2023年11月14日から2024年11月11日まで

第 9 期 決算日：2024年11月11日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	11,210円
純資産総額(期末)	61,558百万円
騰落率(当期)	+3.2%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

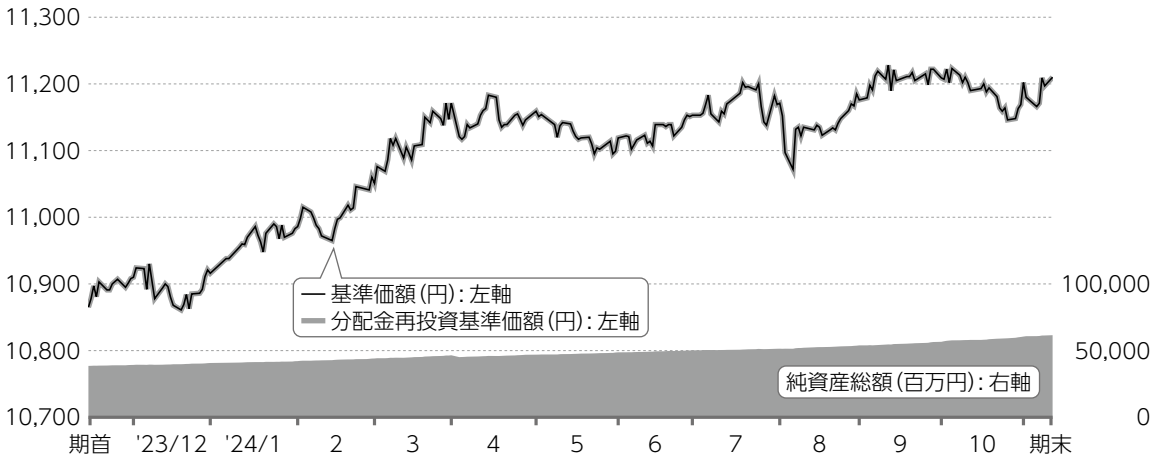
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について (2023年11月14日から2024年11月11日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,865円
期末	11,210円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+3.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年11月14日から2024年11月11日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで運用を行いました。

上昇要因

- 業種配分や銘柄選択の効果などから、日本株MNマザーファンドが上昇したこと
- 安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用が奏功し、国内高配当株マザーファンドが上昇したこと

1万口当たりの費用明細(2023年11月14日から2024年11月11日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	101円	0.908%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,093円です。
(投 信 会 社)	(49)	(0.438)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.438)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.121	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(12)	(0.107)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.013)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	(－)	(－)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	115	1.032	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

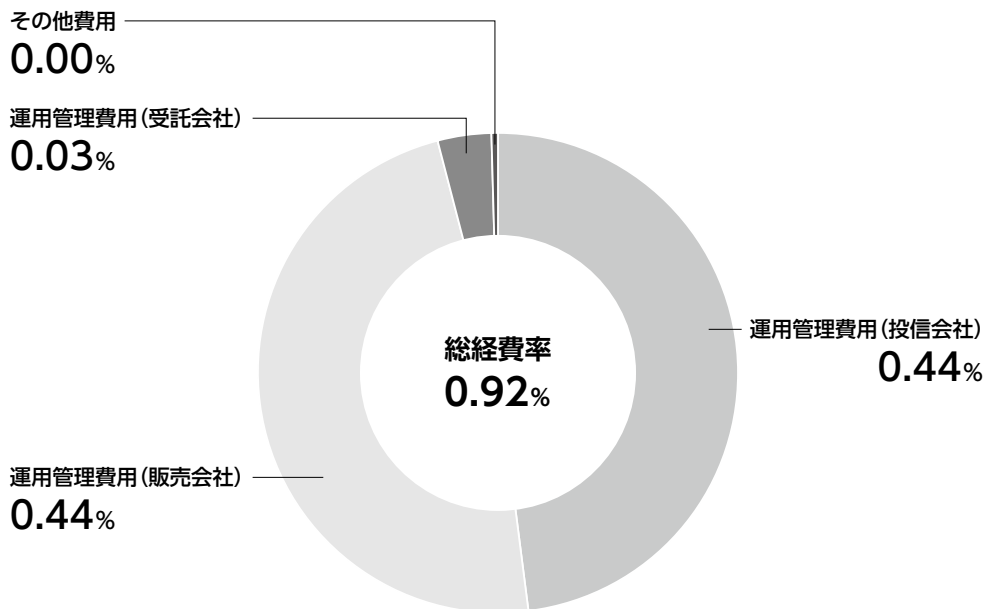
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

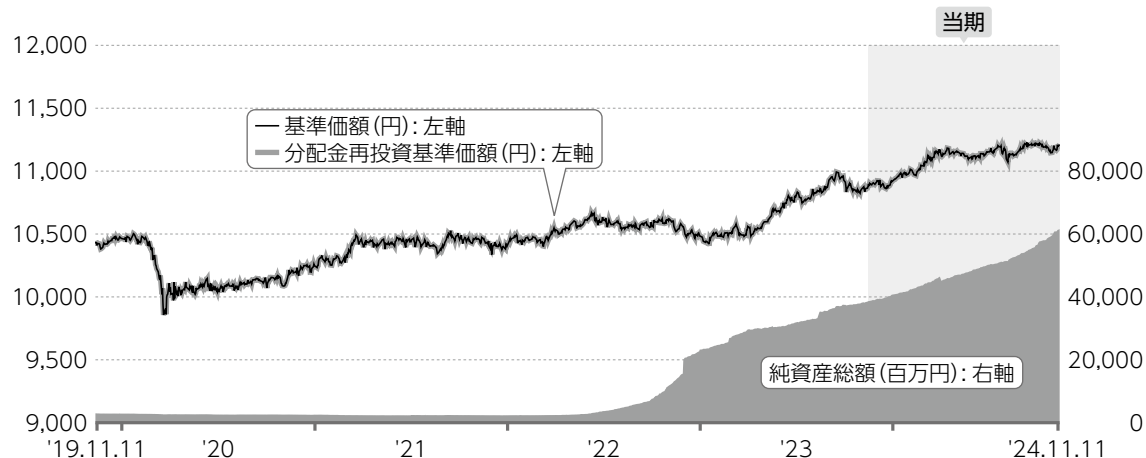
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.92%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年11月11日から2024年11月11日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年11月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.11.11 決算日	2020.11.11 決算日	2021.11.11 決算日	2022.11.11 決算日	2023.11.13 決算日	2024.11.11 決算日
基準価額	(円)	10,438	10,181	10,436	10,562	10,865	11,210
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-2.5	2.5	1.2	2.9	3.2
純資産総額	(百万円)	2,980	2,595	2,387	13,153	38,526	61,558

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2023年11月14日から2024年11月11日まで)

国内債券市場は下落し、国内株式市場は上昇しました。

国内債券市場

国内債券市場は下落しました。

期初は、米国金利が大きく低下したことに追隨して国内金利は低下して始まりましたが、2024年1月の国債入札において投資家需要の乏しさが確認されたことや、同月に行われた金融政策決定会合後の植田日銀総裁の会見が政策変更の可能性を示唆する内容だったことから、金利は上昇に転じました。

3月に日銀はマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の撤廃を決定し、4月以降も先行きの利上げへの警戒が高まったこと等から、金利は上昇基調を強めました。6月の金融政策決定会合で日銀が国債買入の減額方針を決めたことや、7月の金融政策決定会合で追加利上げを行ったことも金利の上昇材料となりました。

8月に入ると日銀の利上げや米雇用指標の悪化をきっかけとした円高や株安に拍車がかかり、リスク回避の動きが強まったことから国内金利は急低下しました。その後は9月の金融政策決定会合で植田日銀総裁が次回利上げへの時間的余裕を示したこと

や、自民党総裁選で日銀の利上げに否定的な高市氏選出の可能性が高まったことで国内金利は低下基調で推移しましたが、総裁選では石破氏が選出されたため、金利は低下幅を縮小しました。

10月以降は衆議院選挙に向けて政府与党が大型の補正予算編成の可能性を示したことや、同選挙での与党過半数割れへの警戒から金利は上昇しました。期末にかけては、米国大統領選でトランプ氏が勝利したことで財政の悪化懸念が広がり米国金利が急上昇したことを受けて、国内金利は上昇幅を拡大しました。

期初0.87%近辺でスタートした10年国債利回りは1.00%近辺で期末を迎えました。

国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。

期初は、国内企業の業績の上振れや米利下げ観測が支えとなったものの、米ドル安・円高基調などが上値を抑制しました。2024年に入ると、米国株高、米ドル高・円安の進行に加え、日本企業の持続的な業績改善も好感され、日本株も上昇基調となりました。日銀の金融緩和策においてマイナ

ス金利解除などの変更が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されるとの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と進行し上昇幅は拡大しました。

夏場にかけては、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや、米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・

円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。その後、過度な警戒が和らぎ急速に反発し、米ドル安・円高の一服、F R B (米連邦準備制度理事会) による金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを受けて持ち直す展開となりました。

期末にかけては、米大統領選で優勢と伝えられたトランプ氏の政策を先取りする形で、米ドル高・円安が進んだことなどが相場を支えました。

ポートフォリオについて (2023年11月14日から2024年11月11日まで)

当ファンド

運用については、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、異なる運用戦略の組み合わせにより、日本国債、日本株式に分散投資しました。日本株式の実質組入比率を機動的に変動させるため、株価指数先物取引の売建てを行いました。

日本国債ラダー・マザーファンド

日本国債を組み入れ、期末の現物保有率は高位とし、各残存期間毎(1年毎)の投資額面金額を同額程度としました。

日本短期国債マザーファンド

残存3ヵ月程度までの日本の短期国債に

投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

日本株MNマザーファンド

わが国の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。

●株式組入比率

期末の株式組入比率は81.2%、株式先物組入比率は-81.1%としました。

●業種配分

今期末を前期末と比較すると、保険業や銀行業、サービス業などのウェイトを引き上げた一方、輸送用機器や情報・通信業、化学などのウェイトを引き下げました。

期末においては、業績動向やバリュエーション(投資価値評価)などを考慮し、情報・通信業や保険業をオーバーウェイトとしました。

●個別銘柄

三菱重工業やアドバンテスト、シンフォニアテクノロジーなどの保有が、現物株式ポートフォリオのTOP I X (配当込み)に対するアウトパフォーマンスに寄与しました。

国内高配当株マザーファンド

ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行いました。

●株式組入比率

期を通じて概ね9割以上を維持しました。

●業種配分

期末の業種配分比率については、市場対比では建設業、情報・通信業、不動産業などのウェイトを高くしています。

●個別銘柄

武田薬品工業、ソフトバンク、KDDIなどを高い比率で保有しています。

●ポートフォリオの特性

減配リスクの小さい高配当銘柄にフォーカスしていることにより、高配当、低い市場連動性、低い海外市場連動性の特性が継続しました。

ベンチマークとの差異について(2023年11月14日から2024年11月11日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年11月14日から2024年11月11日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第9期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,398

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

日本国債ラダー・マザーファンド

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残存期間毎(1年毎)の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

日本短期国債マザーファンド

引き続き、残存3ヵ月程度までの日本の短期国債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

日本株MNマザーファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

衆議院選挙における与党過半数割れで政策遂行能力の低下が懸念されることや、米

大統領選挙後の政策動向に対する不透明感もあり、当面の株式市場は方向感に乏しい展開を想定しています。足元本格化している7-9月期決算発表の内容などを踏まえて銘柄の選別を行うとともに、日米の政治や金融政策の動向、中東情勢などを踏まえ、機動的にポートフォリオのリバランス(投資配分比率の調整)を行っていく方針です。

国内高配当株マザーファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重

視した運用を行います。

内需は賃金の増加、経済対策、インフレ率鈍化を背景に、名目成長に加え実質ベースでの復調を予想します。一方で米国の景気動向には引き続き警戒しており、失業率の急上昇を引き起こす人員削減の動きを注視しています。また製造業サイクルでは足踏みの動きが地域的に広がっており注意しています。

このような環境下では、当ファンドが多く保有する割安な内需業績安定銘柄が選好される展開を想定しており、ポートフォリオの内需エクスポージャーを維持・高めることにより当ファンドの強みを発揮する機会を捉えていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

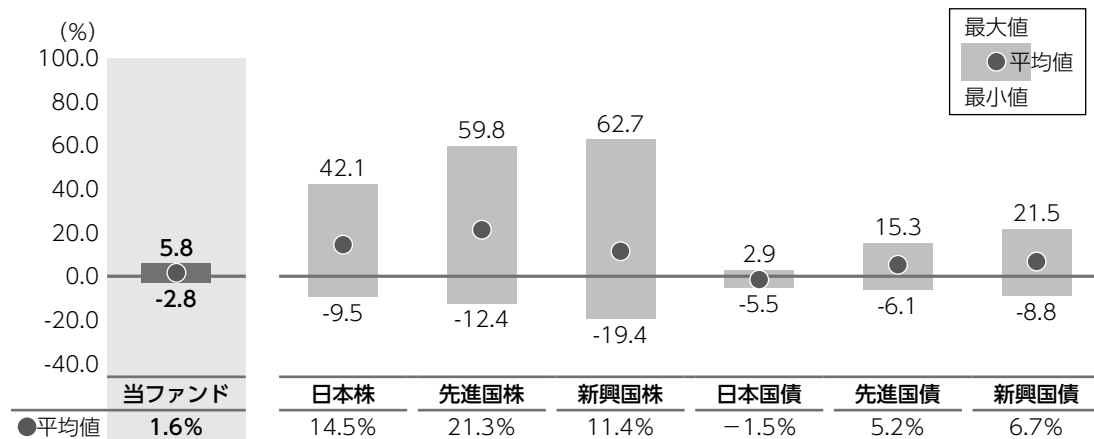
該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／資産複合
信 託 期 間	無期限(設定日：2015年11月12日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。
主 要 投 資 対 象	日本国債ラダー・マザーファンド わが国の国債
	日本短期国債マザーファンド わが国の国債
	日本株MNマザーファンド わが国の株式
	国内高配当株マザーファンド わが国の株式
	■主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指します。 ■各運用戦略への配分比率は、日本国債等50%、絶対収益型30%、日本株式20%を基本とします。
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	当ファンド ■株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の65%以内とします。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。
組 入 制 限	日本国債ラダー・マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
	日本短期国債マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
	日本株MNマザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
	国内高配当株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
	■年1回(原則として毎年11月11日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。
	■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
分 配 方 針	■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2019年11月～2024年10月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

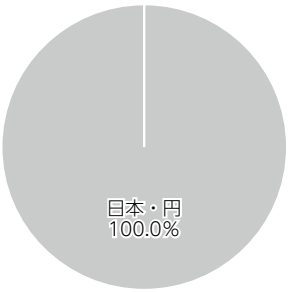
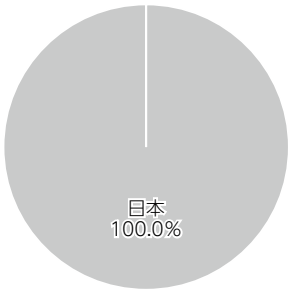
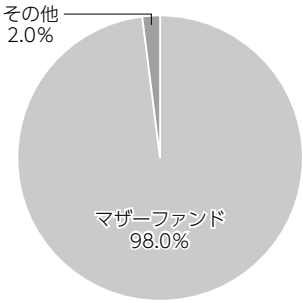
当ファンドの組入資産の内容(2024年11月11日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
日本国債ラダー・マザーファンド	44.8%
日本株MNマザーファンド	30.7%
国内高配当株マザーファンド	20.5%
日本短期国債マザーファンド	2.0%
コールローン等、その他	2.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※国内株価指数先物を8.2%売建てしています。

純資産等

項目	第9期末 2024年11月11日
純資産総額 (円)	61,558,076,674
受益権総口数 (口)	54,915,688,901
1万口当たり基準価額 (円)	11,210

※当期における、追加設定元本額は23,842,089,525円、
解約元本額は4,385,440,329円です。

組入上位ファンドの概要

日本国債ラダー・マザーファンド(2023年3月11日から2024年3月11日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金 額	(内訳)
そ の 他 費 用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

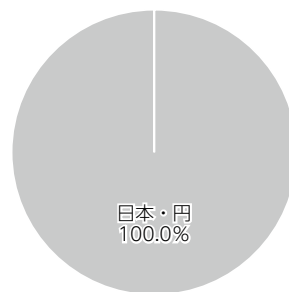
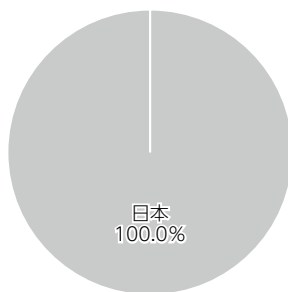
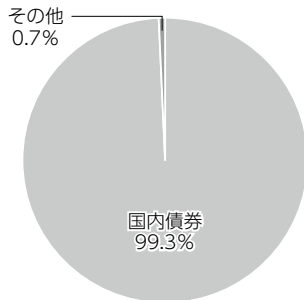
(基準日：2024年3月11日)

	銘柄名	組入比率
1	339 10年国債	2.6%
2	372 10年国債	2.6%
3	340 10年国債	2.5%
4	338 10年国債	2.5%
5	341 10年国債	2.5%
6	342 10年国債	2.5%
7	343 10年国債	2.5%
8	344 10年国債	2.5%
9	345 10年国債	2.5%
10	346 10年国債	2.5%
全銘柄数		44銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)

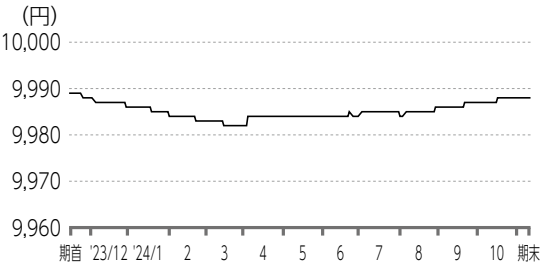


※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年3月11日現在です。

日本短期国債マザーファンド(2023年11月14日から2024年11月11日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額 (内訳)
そ の 他 費 用	(その他)	0 (0)
合計		0

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

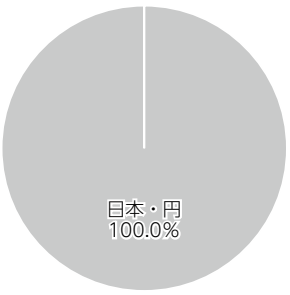
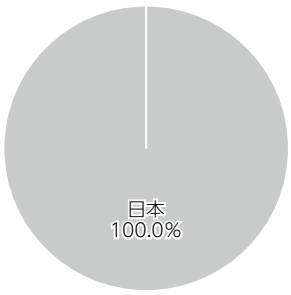
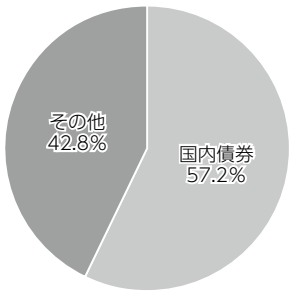
組入上位銘柄

(基準日：2024年11月11日)

	銘柄名	組入比率
1	1264国庫短期証券	32.7%
2	1266国庫短期証券	24.5%
	全銘柄数	2 銘柄

※比率は純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※基準日は2024年11月11日現在です。

日本株MNマザーファンド (2023年3月18日から2024年3月18日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	34	(30)
	(先物・オプション)		(4)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		34	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

(基準日：2024年3月18日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.3%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.4%
3	三菱商事	卸売業	2.9%
4	ソニーグループ	電気機器	1.8%
5	信越化学工業	化学	1.7%
6	三菱重工業	機械	1.6%
7	東京エレクトロン	電気機器	1.6%
8	日本電信電話	情報・通信業	1.6%
9	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.6%
10	日立製作所	電気機器	1.5%
全銘柄数		201銘柄	

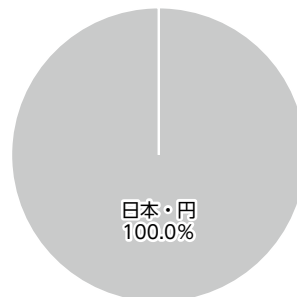
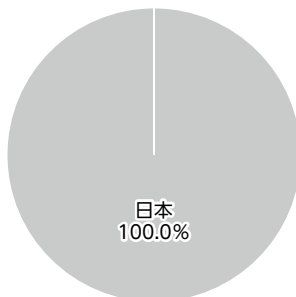
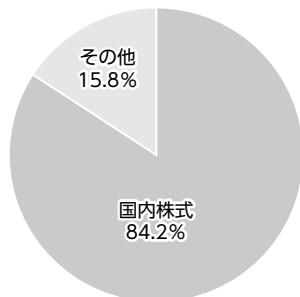
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比)

国別配分(ポートフォリオ比)

通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を83.6%売建てしています。 ※基準日は2024年3月18日現在です。

国内高配当株マザーファンド (2023年2月4日から2024年2月5日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	32	(32)
そ の 他 費 用	(その他)	0	(0)
合計		32	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

(基準日：2024年2月5日)

銘柄名	業種	組入比率
1 武田薬品工業	医薬品	4.4%
2 KDDI	情報・通信業	3.4%
3 三井金属鉱業	非鉄金属	2.7%
4 王子ホールディングス	パルプ・紙	2.6%
5 アマダ	機械	2.5%
6 東ソー	化学	2.4%
7 大林組	建設業	2.2%
8 ソフトバンク	情報・通信業	2.1%
9 ヒューリック	不動産業	2.1%
10 アステラス製薬	医薬品	2.1%
全銘柄数	90銘柄	

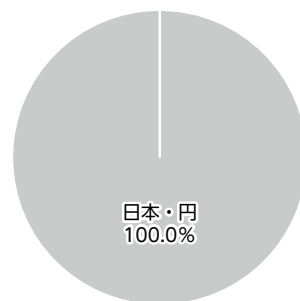
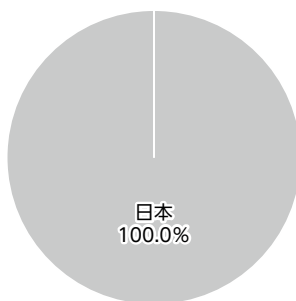
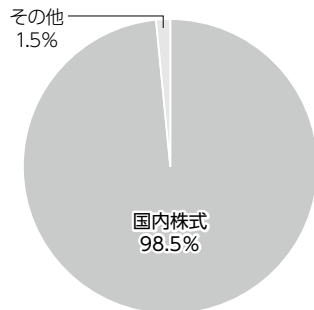
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比)

国別配分(ポートフォリオ比)

通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年2月5日現在です。